

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	水産課	職	次長兼課長	氏名	斎藤 晃
評価者	組織	水産課	職	次長兼課長	氏名	斎藤 晃

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策2	機能的な流通システムの確立	産地市場数	市場	7 (H27)	12 (H23)	(H24)	
施策3	魅力ある漁業経営の確立	中核的漁業者協業体数	グループ	15 (H27)	12 (H23)	(H24)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性
					(年度)	(年度)						
施策2	課題1 販路の拡充	漁協と加工業者との連携による加工品開発件数	件	3 (H25)	1 (H23)	(H24)	いしかわの魚外食・中食産業販路開拓事業費	漁協	1,400			
施策3	課題1 漁業経営の強化	新規就業者数	人	5 (H24)	4 (H23)	(H24)	漁業就業者確保育成対策事業費	漁業者	1,000			
	課題2 漁業経営の強化	新規貝類養殖魚着業者数	人	30 (H27)	0 (H23)	(H24)	トリガイ養殖技術開発費	漁業者	1,900			
	課題3 離島の振興	離島集落活動件数	件	5 (H24)	4 (H23)	(H24)	離島漁業再生支援事業費	漁業者	6,110			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	いしかわの魚外食・中食産業販路開拓事業	事業開始年度	平成23年度	事業終了予定年度	平成25年度	作組織	農林水産部水産課
		根拠法令 ・計画等	石川県新水産振興ビジョン 2007			成職・氏名	専門員 田中正隆

<p><b>事業の背景・目的</b></p> <p>本県水産物は、新鮮さを特長に、大部分が鮮魚の形態で、家庭での消費を中心に流通しているが、近年、特に家庭において鮮魚の消費が減少している。一方、外食・中食といった市場が拡大している。このため、外食・中食企業を顧客とする大手食材商社に向けた水産加工品の販路を開拓し、魚価の安定化を図る。</p> <p>また、市場外流通の増加に伴い、産地市場については統合による集約化・効率化を図る。</p> <p><b>事業の概要</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 外食・中食のニーズに合う商品開発             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁獲量が多い魚種（フクラギなど）の県内水産加工会社への水産加工品開発委託</li> <li>・ 開発商品に対する大手食材商社の評価の聞き取り</li> </ul> </li> <li>2 加工原魚の安定的確保             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 加工原魚の安定確保に向けた県内産地市場の検討会開催</li> </ul> </li> <li>3 加工原魚の安定確保と大手食材商社への商流構築             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発商品を基にした大手食材商社との商談実施</li> </ul> </li> </ol> <p><b>これまでの見直し状況</b></p>	<b>施策・課題の状況</b>					
	施策	機能的な流通システムの確立	評価			
	課題	販路の拡充				
	指標	漁協と加工業者との連携による加工品開発件数	単位	件		
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	3				1	
	<b>事業費</b>					
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	事業費	予算			2,000	1,400
	決算			2,000		
一般	予算			2,000	1,400	
財源	決算			2,000		
事業費累計				2,000	2,000	
<b>評価</b>						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	漁業就業者確保育成対策事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作成者	組織名	水産課	
		根拠法令 ・計画等	石川県新世紀水産振興ビジョン			職・氏名	専門員 広瀬 英一		電話番号

**事業の背景・目的**  
 漁業就業者数が減少するとともに、就業者の高齢化も進んでおり、新規就業者の確保が課題となっていることから、漁家出身以外の者など漁業経験のない者であっても円滑に就業できるよう、各種研修を実施する就業準備校を設置するとともに、就業希望者と求人とのマッチングを支援し、就業意欲に溢れる優秀な担い手を確保・育成する。  
 また、水産資源の減少から経営体の増加を求める意見がほとんど無い中、関連産業も含めた漁業の維持の観点からは「現状の漁船数を減らさないこと」が極めて重要であるため、既存漁業者のスキルアップ対策を実施し、漁業の効率化、経営の安定化を人材の育成を通じ支援する。

- 事業の概要**
- 新規就業者の確保対策(委託先:(財)石川県水産振興事業団)
    - 就業準備校の設置
 

コース	期間	対象者	定員	内容
実践	2週間	就業意欲のある者	5人	漁船に乗り込み一連の作業を実習
入門	1日	就業に関心をもつ他産業従事者	10人	週末を利用した講義、市場見学
    - 就業希望者と求人とのマッチングを支援(事業費は国から県漁協へ直接交付)
      - ・新規就業相談に関するワンストップ窓口の開設
      - ・研修後の就業を前提とした漁労研修の実施
  - 漁業者のスキルアップ対策
    - ・漁業従事者、幹部船員、経営者に対する漁業経営、漁業技術高度化のための講習の実

- これまでの見直し状況**
- 平成16年度 「わかしお塾」を新設し事業を開始(農林水産政策課)
  - 平成19年度 これまで、農林水産政策課担い手対策室で農林水分全てを実施していたが、本年度より漁業分野の「わかしお塾」を水産課で実施
  - 平成22年度 「わかしお塾」を拡充し、従来の就業準備校に加え、就業希望者と求人とのマッチングや研修後の就業を前提とした漁労研修、既存漁業者のスキルアップ対策を新たに実施

施策・課題の状況						
施策	魅力ある漁業経営の確立				評価	
課題	漁業経営の強化					
	指標	新規就業者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	5	1	2	3	4	

事業費					
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	500	400	1,400	1,400	1,000
予算	500	400	1,400	1,400	1,000
決算	183	400	1,077	1,400	1,000
財源	500	400	1,400	1,400	1,000
予算	183	400	1,077	1,400	1,000
決算	183	400	1,077	1,400	1,000
事業費累計	183	583	1,660	3,060	3,060

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性	左記の評価の理由
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	トリガイ養殖技術開発費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H26	作成者	組織名	水産課	
		根拠法令 ・計画等	石川県新世紀水産振興ビジョン				職・氏名	主幹 永井 優	

**事業の背景・目的**

漁船漁業及びマガキ養殖業ともに漁獲量は減少傾向にあり、経営は不安定となっている。一部地区で後継者は残っているが経営体数の減少に歯止めはかからない状況となっている。七尾湾産の天然トリガイは、築地市場でも高い評価を得ている。毎年資源量調査を実施して操業の有無を決定するなど、資源管理に努めてきたが、漁獲が不安定で減少傾向にある。

七尾湾では、これまでも天然トリガイの共同操業やアカガイの種苗放流事業などに、各地区が協力し合って積極的に取り組んできている。

七尾湾地区漁業者の青年部では、今後、漁業経営の改善を図るためにはトリガイの安定的な生産が効果的と考え、トリガイ養殖の先進地である京都府へ視察研修を実施し、七尾湾での事業化に期待が高まった。

**事業の概要**

七尾湾で主体となっている、小型底びき網、刺網、かき養殖漁業者を対象に漁業収入の底上げを図って行くため、静穏でプランクトン量も豊富な七尾湾の特徴を活用して、トリガイ養殖業の技術を確立するとともに、漁業者へ普及導入させることで漁業経営の安定化に取り組む。

なお、養殖の実現には技術的な問題と併せて、将来的に養殖実施海面や漁業者の選定、出荷体制の構築、品質の安定化などにも地域内で検討していく必要がある。

(1) 種苗生産技術の確立  
トリガイは予備試験で2cm1万個育成している。  
今後殻長10mmの種苗10万個を生産するため、  
①安定的な生産技術、②量産化技術の確立を目指す

(2) 養殖技術の実用化  
七尾湾は、天然トリガイが生息し餌のプランクトンも豊富であり、養殖には良好な環境(給餌不要)である。  
安定した生産を実現するための養殖手法の開発と適地選定のため、養殖試験を実施する。

施策・課題の状況						
施策	魅力ある漁業経営の確立					評価
課題	漁業経営の強化					
	指標	新規貝類養殖業着業者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	30	0	0	0	0	0
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			3,000	2,400	1,900
	決算			2,930	2,400	
一般財源	予算			3,000	2,400	1,900
	決算			2,930	2,400	
事業費累計		0	0	2,930	5,330	5,330
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	離島漁業再生支援事業費	<b>事業開始年度</b>	H22	<b>事業終了予定年度</b>	H25	<b>作 組 織</b>	農林水産部水産課	
		<b>根拠法令 ・計画等</b>	水産関係地方公共団体交付金等実施要領				<b>成 職・氏名</b>	専門員 広瀬 英一
						<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1657 内線 4848	

**事業の背景・目的**

輪島市舳倉島は本県漁業の前進基地であるとともに、環境保全や地域社会の形成・維持などの多面的機能を有しているが、その周辺海域における漁業生産活動は、漁場管理や海上監視機能という面で特に高い公益性を有している。

しかしながら、離島は生産・販売面で不利な条件におかれており、近年の魚価安の中で、一層厳しい経営状態にある。さらに他の兼業機会も少ないことに加え、高齢化も進んでいることから、漁業生産活動に伴うきめ細やかな漁場管理活動や海上監視活動を行うことが困難となってきており、その結果生まれる機能の低下も大きいことが懸念されている。

このため、こうした活動を行う漁業集落を支援することにより、将来にわたりその機能の維持・増進を図る。

**事業の概要**

輪島市舳倉島周辺海域にて、漁場管理活動、操業と組み合わせた監視活動、陸上からの漁場管理活動などを実施するとともに、海岸清掃、藻場保全及びこれらに関わる普及活動など、水産業・漁村が有する多面的機能を維持・増進を図る活動を行う漁業集落を支援する。

- 主な事業**
- ・ アワビの種苗による磯根資源の回復
  - ・ アワビの害敵であるマダコやヒトデ等の駆除
  - ・ 自然海水塩の製造
  - ・ 自然海水塩と島周辺で採取されるワカメ等を使った加工品づくり

**交付先:** 輪島市

**これまでの見直し状況**

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	魅力ある漁業経営の確立					<b>評価</b>
<b>課題</b>	離島の振興					
	<b>指標</b>	離島漁業集落活動			<b>単位</b>	件
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	5	3	3	3	4	
事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<b>事業費</b>	予算	6,656	6,596	6,366	6,570	6,110
	決算	6,656	6,596	6,366	6,620	
<b>一般財源</b>	予算	2,182	2,122	2,122	2,190	1,870
	決算	2,182	2,122	2,122	2,040	
<b>事業費累計</b>		6,656	13,252	19,618	26,238	26,238
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						